2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社Ｃｏｍｉｎｉｘ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3173	URL	https://www.cominix.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長執行役員	(氏名)	柳川　修一
問合せ先責任者	(役職名) 取締役執行役員管理本部経理部長	(氏名)	小山　慎司　(TEL) 06 (7663) 8208
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月９日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	25,363	35.2	1,448	408.6	1,433	524.6	875	―
2026年３月期中間期	18,757	33.6	284	18.7	229	△28.0	64	△60.9

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　1,125百万円(　　－%)　2026年３月期中間期　△29百万円(　　－%)
(注)親会社株主に帰属する中間純利益の対前年同中間期比増減率は1000%を超えるため「－」と記載しています。

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	127.45	―
2026年３月期中間期	9.39	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	28,551	9,633	33.6
2026年３月期	25,542	8,647	33.8

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　9,589百万円　2026年３月期　8,622百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	15.00	―	20.00	35.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	21.6	2,400	144.7	2,400	126.4	1,400	99.2	203.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　－社（社名）－　、除外　－社（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,868,840株	2026年３月期	6,868,840株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,358株	2026年３月期	1,358株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,867,482株	2026年３月期中間期	6,867,482株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……11
（表示方法の変更） ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（中間連結損益計算書関係） ……11
（セグメント情報等） ……12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、円安やエネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇が個人消費の重石となったものの、企業部門では堅調な収益を背景に、深刻な人手不足への対応を目的とした省力化・自動化投資や、GX・DX関連の設備投資意欲が引き続き旺盛に推移いたしました。とりわけ半導体・データセンター関連の投資拡大が需要を牽引し、全体として緩やかな回復基調を維持いたしました。

一方、世界経済においては、欧米の金融政策の不透明感や地政学リスクの常態化、中国経済の回復ペースの鈍さ、資源価格の変動リスクなど、依然として先行きに注意を要する状況が続いております。

当社グループは、このような経営環境の下、新中長期経営計画「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」の最終年度（2029年3月期）目標達成に向けた３年目として、高付加価値ビジネスへのシフトや、グローバル展開の加速、戦略的M&Aの推進等の諸施策を実行してまいりました。当第２四半期におきましては、超硬素材であるタングステンの価格高騰などを要因とした主力メーカー製品の価格改定に伴う駆け込み需要や、鉱物資源ビジネスの拡大、新商材の拡大、機械設備の販売の促進、リサイクル関連ビジネスの強化に加え、半導体装置関連を中心とした旺盛な需要を的確に取り込んだ結果、全社的に想定を上回る大幅な増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は25,363百万円（前中間連結会計期間比35.2%増）、営業利益は1,448百万円（前中間連結会計期間比408.6%増）、経常利益は1,433百万円（前中間連結会計期間比524.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は875百万円（前中間連結会計期間比1,257.0%増）となりました。

なお、営業利益に企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び顧客関連資産償却額）を足し戻した調整後営業利益は下記のとおり堅調に推移いたしました。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比（%）
調整後営業利益	453百万円	1,614百万円	356.0%

■ 切削工具事業

売上高は10,955百万円（前中間連結会計期間比34.6%増）、セグメント利益は755百万円（前中間連結会計期間比1,270.9%増）と増収増益となりました。

主な要因は、卸売部門においては主要メーカーの製品価格改定に伴う駆け込み需要を確実に取り込んだことに加え、重点販売店に対するシェア拡大戦略が奏功し、売上高が大幅に伸長いたしました。直需部門におきましても、航空機関連や重電関係など活況分野への深耕を進め、一部大型案件の受注も寄与いたしました。リサイクル関連ビジネスの伸長も相まって、事業全体では卸・直需ともに売上高・営業利益ともに大幅な増加となりました。

■ 耐摩工具事業

売上高は1,430百万円（前中間連結会計期間比23.6%増）、セグメント利益は99百万円（前中間連結会計期間比81.9%増）と増収増益となりました。

主な要因は、車載電池・バッテリー関連などの成長分野における受注獲得に注力したほか、協働ロボットや外観検査装置など、顧客の省人化・自動化ニーズに応える新規商材の拡販を推進いたしました。また、超硬素材等の価格高騰に対し継続的な価格改定交渉を進めた結果、売上高は前年同期を上回り、部門費用の適切なコントロールも寄与して、売上高・営業利益ともに増加いたしました。

■ 海外事業

売上高は5,963百万円（前中間連結会計期間比61.1%増）、セグメント利益は195百万円（前中間連結会計期間比1,188.3%増）と増収増益となりました。

主な要因は、北米エリアにおいて自動車関連の設備案件を受注するなど拡販に努めたことに加え、中国においても一部需要回復により売上高が堅調に推移いたしました。とりわけ鉱物資源ビジネスが大きく伸長し、海外事業全体の成長を牽引いたしました。利益面では、中国やアセアン地区での価格競争激化による粗利率低下や現地販管費の増加はあったものの、増収効果がこれを上回り、売上高・営業利益ともに大幅に増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間より、新たに設立したCOMINIX CANADA INC.を連結の範囲に含めております。

■ 光製品事業

売上高は855百万円（前中間連結会計期間比31.5％増）、セグメント利益は81百万円（前中間連結会計期間比51.6％増）と増収増益となりました。

主な要因は、マシンビジョン関連や映像関連ビジネスにおいて新規顧客の開拓に注力いたしました。デバイス調達難が続くなか、在庫販売を進めた画像処理ボード等が高粗利のスポット需要として貢献したことなどにより、一部主力顧客における生産調整の影響はあったものの、これを補い、事業全体では売上高・営業利益ともに増加いたしました。

■ eコマース事業

売上高は83百万円（前中間連結会計期間比35.9％増）、セグメント損失は28百万円（前中間連結会計期間は38百万円のセグメント損失）と増収、損失幅縮小となりました。

主な要因は、小規模ユーザーへの直接アプローチやSNSを活用した流入施策を強化し、新規会員登録数は着実に増加いたしました。価格改定前の買い込みに対する反動減や、新規顧客獲得に向けたシステム投資等の影響はあったものの、前年同期に比べ売上高は増加し、損失幅は縮小いたしました。

■ Kamogawaものづくりソリューション事業（KMS事業）

売上高は5,622百万円（前中間連結会計期間比20.6％増）、セグメント利益は251百万円（前中間連結会計期間比301.8％増）と増収増益となりました。

主な要因は、半導体製造装置関連の脆性材加工ユーザーにおける生産拡大を背景に、電着工具やダイヤモンドホイール等の需要が旺盛に推移いたしました。ベトナム・フィリピンの海外子会社におきましても、半導体・電子部品関連の受注増が業績を牽引いたしました。これらの結果、事業全体として売上高・営業利益ともに増加いたしました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,974百万円増加し、22,662百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が923百万円、電子記録債権が353百万円、棚卸資産が640百万円、流動資産のその他（前渡金）が1,063百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、5,888百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他（機械装置）が48百万円、投資有価証券が101百万円、投資その他の資産のその他固定資産が66百万円、使用権資産が18百万円増加した一方、のれんが104百万円、顧客関連資産が61百万円、繰延税金資産が39百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,009百万円増加し、28,551百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,449百万円増加し、13,995百万円となりました。これは主に、電子記録債務が547百万円、短期借入金が1,930百万円、未払法人税等が182百万円、賞与引当金が92百万円増加した一方、１年内返済予定の長期借入金が247百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて426百万円減少し、4,922百万円となりました。これは主に、長期借入金が400百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて2,022百万円増加し、18,917百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて986百万円増加し、9,633百万円となりました。これは、利益剰余金が737百万円（親会社株主に帰属する中間純利益による増加875百万円、剰余金の配当による減少137百万円）、為替換算調整勘定が175百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円、非支配株主持分が18百万円増加したことなどによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,588百万円（前中間連結会計期間比32.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,083百万円（前中間連結会計期間は293百万円の獲得）となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,440百万円、減価償却費105百万円、のれん償却額104百万円、顧客関連資産償却額61百万円、仕入債務の増加額350百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加額1,195百万円、前渡金の増加額1,059百万円、棚卸資産の増加額591百万円、法人税等の支払額424百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、102百万円（前中間連結会計期間は65百万円の獲得）となりました。

資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出113百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,096百万円（前中間連結会計期間は711百万円の使用）となりました。

資金の増加の主な内訳は、短期借入れによる増加1,930百万円であり、資金の減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出647百万円、配当金の支払額131百万円などであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績を踏まえ、2026年８月10日に公表いたしました2027年３月期第２四半期（中間期）及び通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期(中間期)業績予想値と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当の増配）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708	5,678
受取手形及び売掛金	6,206	7,130
電子記録債権	1,212	1,565
棚卸資産	5,798	6,439
その他	845	1,974
貸倒引当金	△84	△125
流動資産合計	19,688	22,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533	552
土地	391	391
使用権資産（純額）	105	124
その他（純額）	246	315
有形固定資産合計	1,277	1,384
無形固定資産		
のれん	720	615
顧客関連資産	1,443	1,382
その他	109	63
無形固定資産合計	2,273	2,061
投資その他の資産		
その他	2,355	2,494
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	2,303	2,442
固定資産合計	5,854	5,888
資産合計	25,542	28,551

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581	3,433
電子記録債務	1,731	2,278
短期借入金	3,600	5,530
1年内返済予定の長期借入金	1,219	972
未払法人税等	438	620
賞与引当金	295	388
役員賞与引当金	37	28
その他	642	743
流動負債合計	11,546	13,995
固定負債		
長期借入金	3,865	3,465
役員退職慰労引当金	245	220
退職給付に係る負債	505	510
繰延税金負債	660	624
その他	70	100
固定負債合計	5,348	4,922
負債合計	16,894	18,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,905	7,642
自己株式	△1	△1
株主資本合計	7,584	8,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	676
為替換算調整勘定	414	590
その他の包括利益累計額合計	1,037	1,267
非支配株主持分	25	44
純資産合計	8,647	9,633
負債純資産合計	25,542	28,551

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	18,757	25,363
売上原価	14,682	19,861
売上総利益	4,075	5,502
販売費及び一般管理費	3,790	4,053
営業利益	284	1,448
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	25	14
仕入割引	22	26
リサイクル収入	0	33
その他	36	14
営業外収益合計	87	90
営業外費用		
支払利息	58	85
為替差損	52	7
その他	31	12
営業外費用合計	142	105
経常利益	229	1,433
特別利益		
固定資産売却益	26	2
投資有価証券売却益	0	4
特別利益合計	26	6
特別損失		
固定資産除却損	9	－
特別損失合計	9	－
税金等調整前中間純利益	246	1,440
法人税、住民税及び事業税	222	595
法人税等調整額	△37	△32
法人税等合計	184	562
中間純利益	61	877
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	64	875

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	61	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	54
為替換算調整勘定	△278	193
その他の包括利益合計	△91	248
中間包括利益	△29	1,125
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△25	1,104
非支配株主に係る中間包括利益	△3	21

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	246	1,440
減価償却費	94	105
のれん償却額	107	104
顧客関連資産償却額	61	61
受取利息及び受取配当金	△28	△15
支払利息	58	85
保険解約返戻金	△9	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	91
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	△24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	4
売上債権の増減額（△は増加）	217	△1,195
棚卸資産の増減額（△は増加）	226	△591
仕入債務の増減額（△は減少）	△268	350
前渡金の増減額（△は増加）	△515	△1,059
その他	310	68
小計	494	△587
利息及び配当金の受取額	28	15
利息の支払額	△59	△87
法人税等の支払額	△169	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	△1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△113
有形固定資産の売却による収入	129	12
無形固定資産の取得による支出	△17	△5
投資有価証券の取得による支出	△22	△11
定期預金の預入による支出	△6	△2
定期預金の払戻による収入	23	12
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△20
保険積立金の積立による支出	△8	△10
保険積立金の解約による収入	9	7
その他	26	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	△102

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△299	1,930
長期借入れによる収入	500	－
長期借入金の返済による支出	△755	△647
配当金の支払額	△123	△131
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△30	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△478	△20
現金及び現金同等物の期首残高	4,696	5,608
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,215	5,588

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、新たに設立したCOMINIX CANADA INC.を連結の範囲に含めております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書関係）

「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「その他」36百万円は、「リサイクル収入」０百万円、「その他」36百万円として組替えしております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△204百万円は、「前渡金の増減額（△は増加）」△515百万円、「その他」310百万円として組替えしております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建物及び構築物	△10百万円	－百万円
土地	35百万円	－百万円
その他	2百万円	2百万円
計	26百万円	2百万円

※前中間連結会計期間における当該売却益は、主に提出会社が所有する建物及び構築物、土地（名古屋支店）の売却によるものであります。同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	eコマース事業	KMS事業（注）4	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,137	1,157	3,702	650	61	4,662	18,371	386	18,757	－	18,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	14	2	－	24	5	138	96	235	△235	－
計	8,228	1,172	3,704	650	85	4,668	18,509	482	18,992	△235	18,757
セグメント利益又は損失（△）	55	54	15	53	△38	62	203	31	234	50	284

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額50百万円は、セグメント間取引消去４百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額45百万円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	eコマース事業	KMS事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	10,955	1,430	5,963	855	83	5,622	24,912	451	25,363	－	25,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	9	11	0	22	11	186	151	338	△338	－
計	11,086	1,440	5,975	856	105	5,633	25,098	603	25,701	△338	25,363
セグメント利益又は損失（△）	755	99	195	81	△28	251	1,354	41	1,396	52	1,448

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額52百万円は、セグメント間取引消去16百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額35百万円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。